

はじめに

ワシントンDCにある世界銀行本部

世界銀行について 使命と戦略

国際復興開発銀行 (IBRD) は、世界銀行グループの中でも最も長い歴史を有する組織であり、1944年に設立されました。現在189の加盟国が国際開発機関であるIBRDに出資し、運営も行っています。世界最大の開発金融機関として、IBRDは中所得国及び信用力のある低所得国に融資・保証・リスク管理・助言サービスを提供することにより、世界銀行グループ²の使命に貢献しています。本レポートでは、IBRDが発行する債券、IBRDのプロジェクトとその成果に焦点を合わせています。

世界銀行グループの最も重要な使命は、貧困のない世界を実現することです。1日1.90ドル未満で生活する人々の割合を削減することで極度の貧困を撲滅し、開発途上国における所得の下位40%の人々の収入を増大させることで繁栄の共有を促進すること、そしてこの2つの目標を持続可能な方法で実現することを目指しています。

こうした目標を達成し、持続可能な開発目標 (SDGs) を支援するために、世界銀行グループのマネジメントと出資国 (加盟国) は、開発途上国を支援する際には、「持続可能な経済成長の実現」、「人的資本への投資」、「過去数十年間に達成され

た成果を消し去りかねないショックや脅威に対する強靱性の向上」の3つの分野を優先することで合意しました。

貧困を削減し、繁栄の共有を促進するためには気候変動対策は不可欠です。気候変動がもたらした危機により、これまでに達成された開発成果が脅かされていますが、気候変動に対処することで、全ての国に大きな経済的機会をもたらすことができるのです。世界銀行グループの「[気候変動行動計画](#)」は、同グループが開発途上国やクライアントである民間セクターを支援し気候変動や開発の課題に共に取り組む際の指針となるものです。これは世界銀行グループにとって、環境に配慮し、災害に強く、包摂的な方法で開発支援を進めるというパラダイムシフトとなりました。

SDGsの達成に向け、この喫緊の課題に取り組むべく世界銀行グループは国際社会に団結を呼びかけています。SDGsを達成するためには、各国政府、組織、市民社会、民間セクターなど、すべてのパートナーが手を取り合うことが不可欠だからです。

² 「世界銀行グループ」は、国際復興開発銀行 (IBRD)、国際開発協会 (IDA)、国際金融公社 (IFC)、多数国間投資保証機関 (MIGA)、投資紛争解決国際センター (ICSID) の5つの機関で構成されています。

決意から行動へ 気候変動対策に対する世界銀行 のコミットメント



ベルニス・ファン・ブロンクホースト
世界銀行気候変動担当グローバル・ダイレクター

世界銀行は、開発途上国が開発と気候変動対策を統合し、この両方の目標を達成できるよう支援しています。開発途上国の気候変動対策に対する世界最大の資金提供機関として、世界銀行はこのアプローチをすべてのセクターのすべてのプロジェクトに適用しています。2021年度は、IBRD全プロジェクトの95% (件数) に気候変動対策資金を動員し、気候変動への適応と強靱性の向上も重点目標に掲げていました。こうした気候変動対策のための資金の総額は100億ドル、IBRDの融資承認額の3分の1を占めています。

世界銀行は、すべてのプロジェクトにおいて気候変動リスクのスクリーニングを実施し、環境・社会・ガバナンスに関する確固たる方針を適用しています。できる限り多くのプロジェクトに気候変動対策を組み込むことで、世界銀行は開発途上国が自然災害、森林の消失、気候変動に起因する生活環境の悪化や移住といった、人々、地域社会、国に影響を与える最も困難な気候変動課題に取り組み、低炭素社会への公正な移行を確実に達成できるよう支援します。世界銀行は金融や開発に関する専門知識に加えて、温室効果ガス排出量を削減するための実践的な気候変動対策も提供しています。世銀債への投資は、こうしたプロジェクトを資金面で支え、開発途上国が気候変動対策と開発を一体化し、環境に配慮した持続可能な経済を構築する助けとなっています。

世界銀行グループの最新の[気候変動行動計画](#) (2021~2025年) は、パリ協定に沿って資金を提供することを重要な条件とし

て掲げています。2023年7月1日以降は、すべての新規プロジェクトがこの条件を満たす見込みです。これは実質的にすべてのプロジェクトがパリ協定の目標の達成を積極的に後押しすか、少なくとも妨げないことを意味します。各プロジェクトでは、可能な限り最も二酸化炭素排出量の少ない方法で開発目標を達成するようになっているか、開発による良いインパクトが気候変動の悪影響を受けないか、各国の専門性、技術やコストなどの側面が正しく考慮されているかが審査されます。実際、教育・保健・社会的保護など、従来は気候変動と関連付けられてこなかった分野を含む、すべてのセクターに気候変動対策の観点適用されています。

その一方で、必要な資金は機関や国が単独で用意できる規模をはるかに超えています。低炭素社会への移行を本格的に進めるためには、公的資金の活用を一層効率化するだけでなく、民間セクターの関与を大幅に拡大しなければなりません。世界銀行は、開発途上国の開発の取り組みが常に気候変動対策を考慮したものとなるように、新たな診断ツール「[国別気候・開発報告書 \(CCDR\)](#)」を開発しました。CCDRは、インパクトの大きい気候変動対策に対する政策・制度改革や、公共・民間投資の推進に必要な情報を提供しています。CCDRは、その国の開発目標に基づいて作成され、各国が気候変動の緩和策と適応策を図りながら、こうした目標をどのように達成できるかを分析しています。また、人々を政策の中心に据えることで、気候変動リスクがコミュニティにどのような影響を与えるか、貧困問題に取り組むことが強靱性の向上にどのように貢献するか、気候変動や気候政策が分配や雇用にどのような影響を与えるかがまとめられています。CCDRは公開資料であり、他の多国間・二国間資金提供機関や民間企業も投資の指針として活用できます。

世界銀行グループの 気候変動行動計画 (2021～2025年) の概要

対象期間の気候変動対策資金の割合を世界銀グループによる支援全体の平均35%まで引き上げる。IBRD、IDAによる気候変動対策資金の内、少なくとも50%を気候変動への適応に充てる。

パリ協定に沿った資金提供を図る。2023年7月1日以降に始まるすべてのIBRD・IDAの新プロジェクトがこの要件を満たす見込み。

新たな分析手段として [国別気候・開発報告書 \(CCDR\)](#) を導入し、開発途上国が気候変動対策と開発の取り組みを一本化し、**投資の促進につながる優先事項を特定**できるよう支援する。

「自国が決定する貢献 (NDC)」と「長期戦略」の実行・更新に対する**支援を加速**する。温室効果ガスを排出している事業への**補助金削減と炭素税の引き上げ**により、インセンティブを調整する。

気候変動対策のための民間資本の促進と動員。炭素クレジット市場、各国のグリーンボンド及びグリーン融資市場開拓の取り組みを拡大する。IDA資金やその他の資金源を通じて、最貧国における**地球公共財保護を支援**する。

気候変動問題への対処、強靱な低炭素型社会の達成、自然資本と生物多様性の保護のための、エネルギー・農業・食料・水・土地・都市・運輸・製造等の主要な分野における優先的な取り組みの実施。同[行動計画](#)は、特に石炭からの「公正な移行」の支援を重視している。